

# 「デジタル田園都市国家構想」の実現 ～地方都市等の活性化～ 【参考】

○ **人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる公共交通の確保**、建物内からエリア・都市まで再現した**高精細なデジタルツインの実現**や**スマートシティの推進**、**地域資源の活用による生活拠点の形成**や、これらを通じた**地域生活圏の形成**を図り、**都会から地方への人の流れを発展させ**、地方都市等を活性化させる。

## 人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる公共交通の確保

### ■コンパクトで緑豊かな居心地の良いまちづくり

- 地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ骨格となる公共交通の確保
- 官民間の一体的な利活用等による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出
- Well-beingの向上等に資する都市緑地の確保
- 地方都市と大都市の連携による都市再生の推進



「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出



良質な緑地の確保を通じた魅力的な空間の形成

### ■地域公共交通の「リ・デザイン」

地域生活圏の形成に向けて、あらゆる政策ツールを活用し、地域の関係者の共創・地域経営における連携を進め、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへ「リ・デザイン」(再構築)<sup>(※)</sup>

(※) 今通常国会提出法案関連

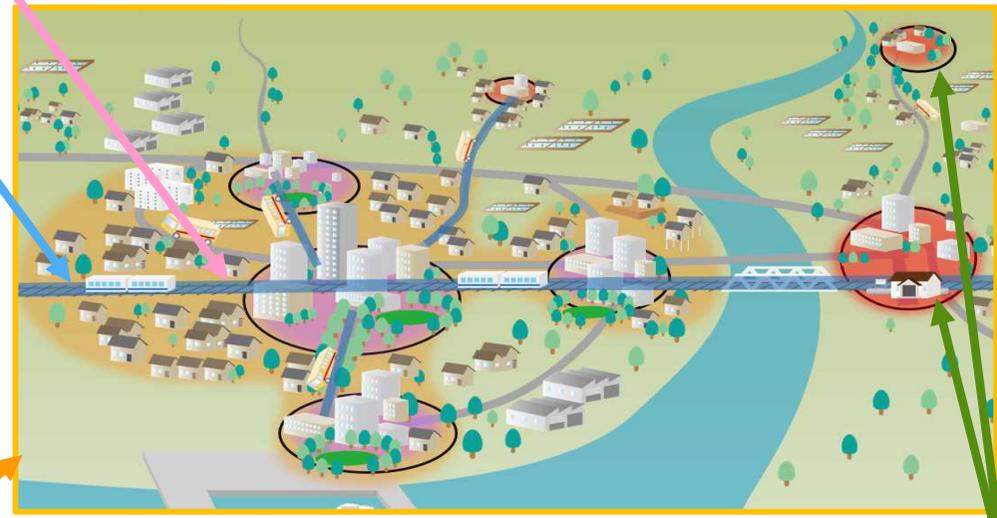


マイナンバーカードを活用したMaaSの実装



他分野共創の例

### ■まちづくりと連携した都市鉄道の機能強化

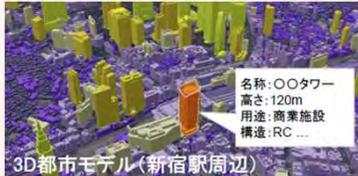


## 建物内からエリア・都市までシームレスに再現した高精細なデジタルツインを実現

### ■建築分野のデジタル・インフラとなる建築BIM



### ■都市分野のデジタル・インフラとなるPLATEAU



### ■情報連携のキーとなる不動産ID

**不動産ID: 17桁**

【例: マンションの203号室】  
1234567890123-0203

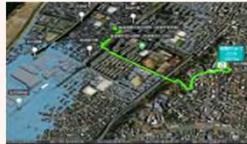
不動産登記簿の不動産番号

### 一体化・加速化による建築・都市のDXの推進

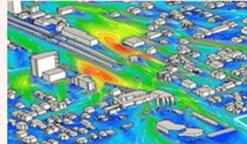
官民のデータ連携及び不動産関係のベースレジストリ整備を推進し、事前3Dシミュレーション等による都市開発・維持管理の効率化、水道使用データ等の重ね合わせによる空き家の把握、浸水部分の立体的把握による効果的な避難計画の策定等地域政策の高度化、ドローン等による各戸ピンポイント配送等多様な新サービス・新産業の創出を図る。



オープンデータによる不動産取引や都市開発の効率化



建物内外にわたる避難誘導計画の高度化



緑化施策効果の把握による適地選定の効率化



建物内外にわたるドローン等のピンポイント配送

## 地域資源の活用による生活拠点の形成等

### ■地方移住や二地域居住の支援と空き家活用



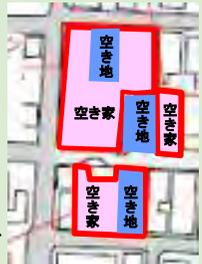
移住者用住宅の整備 (空き家活用等)

### ■空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進

- 空き家対策の強化  
空家法の改正<sup>(※)</sup>等 (R5)
  - 所有者不明土地等対策の強化  
改正所有者不明土地法 (R4)  
改正土地基本法 (R2) 等
- (※) 今通常国会提出法案関連

### 連携

空き家や土地の利活用、管理、所有者探索、民間との連携等を一体的・総合的に推進



まちなかの複数の空き家と空き地を活用して、地域の拠点施設等を整備

### ■子育て世帯等の住まい支援

- 公営住宅等への子育て世帯等の優先入居
- 空き家の改修やセーフティネット住宅など既存の民間住宅ストックの活用
- 子育て世帯等に対する長期固定金利住宅ローン (フラット35) の支援充実
- 相談等を行う居住支援法人への支援

### ■「道の駅」の機能強化

地方創生・観光を加速する拠点化、防災機能強化、平時・災害時に活用できる可動式コンテナの設置

# 新たな国土形成計画(全国計画) 素案(概要)

## 新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

### 時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- |  |  |   |
|--|--|---|
| <b>地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機</li> <li>巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)</li> <li>気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失</li> </ul> | <b>コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方</li> <li>新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力</li> </ul> | <b>激動する世界の中での日本の立ち位置の変化</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下</li> <li>エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり</li> <li>東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大</li> </ul> |
|--|--|---|

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

### 目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <b>デジタルとリアル融合による活力ある国土づくり</b><br>～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～ | <b>巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり</b><br>～災害等に屈しないしなやかで強い国土～ | <b>世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり</b><br>～森の国、海の国、文化の国～ |
|--|---|--|

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化  
 ※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

<b>国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」</b> ① 広域的な機能の分散と連結強化 ② 持続可能な生活圏の再構築	③ デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換
① 中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成 ② リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化 ③ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生) ④ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成	③ 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築) ④ 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

<b>デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合</li> <li>生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完)</li> <li>「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)                      ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携</li> <li>デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上                      ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化                      ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上</li> <li>民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大</li> </ul>	<b>持続可能な産業への構造転換</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等</li> <li>既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生</li> <li>スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等</li> </ul>
<b>地域安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の高質化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え                      [機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化]</li> <li>戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化</li> </ul>	<b>グリーン国土の創造</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)</li> <li>カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等</li> </ul>
<b>地域を支える人材の確保・育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携</li> </ul>	<b>人口減少下の国土利用・管理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方</li> <li>所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等</li> <li>地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化</li> <li>賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化</li> <li>地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援、女性活躍</li> <li>関係人口の拡大・深化</li> </ul>

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

### 分野別施策の基本的方向

- |   |  |   |
|---|--|---|
| ○地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)<br>○産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等) | ○文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)<br>○交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ | ○防災・減災、国土強靱化<br>○国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)<br>○環境保全及び景観形成 |
|---|--|---|

### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

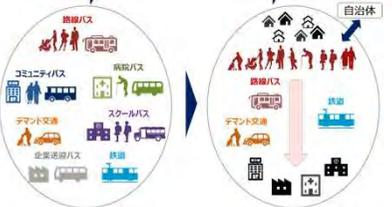
- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

# 「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

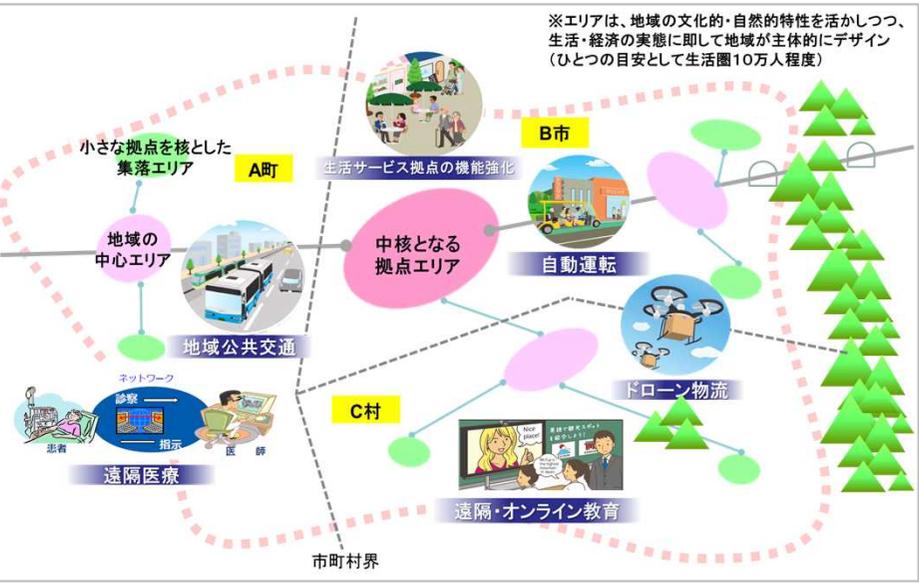
## 地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

### 地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上  
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件



## まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

### 「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現  
⇒2027年度までに全国150か所以上

### 多世代交流まちづくり



居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX  
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

### 転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

### 地域を支える人材の確保・育成

包摂的社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

### 自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現  
⇒50か所程度(2025年度目途)、100か所以上(2027年度まで)

### デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

### 遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療  
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023~2027年度累計)

### 新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携  
(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。

## 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会